



平成30年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年5月9日

上場会社名 二子八株式会社
コード番号 7943 URL <http://www.nichiha.co.jp>

上場取引所 東名

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山中 龍夫

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 専務執行役員 (氏名) 殿井 一史

TEL 052-220-5116

定時株主総会開催予定日 平成30年6月26日 配当支払開始予定日 平成30年6月27日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	116,144	1.8	13,232	3.1	13,796	5.2	11,151	16.2
29年3月期	118,215	6.2	12,833	53.7	13,117	59.7	9,594	78.5

(注) 包括利益 30年3月期 11,853百万円 (22.7%) 29年3月期 9,662百万円 (115.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	301.60	301.01	14.6	10.8	11.4
29年3月期	259.52	259.04	14.3	10.8	10.9

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 百万円 29年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	129,724	80,497	62.4	2,189.71
29年3月期	126,470	70,777	56.4	1,929.85

(参考) 自己資本 30年3月期 80,963百万円 29年3月期 71,350百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	11,103	5,700	4,350	27,786
29年3月期	18,411	5,397	3,251	26,854

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期		21.00		31.00	52.00	1,922	20.0	2.9
30年3月期		27.50		33.50	61.00	2,255	20.2	3.0
31年3月期(予想)		28.00		28.00	56.00		20.3	

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	58,200	2.4	6,800	1.8	6,900	0.9	5,100	1.9	137.93
通期	120,000	3.3	14,000	5.8	14,200	2.9	10,200	8.5	275.87

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	37,324,264 株	29年3月期	37,324,264 株
期末自己株式数	30年3月期	349,927 株	29年3月期	352,142 株
期中平均株式数	30年3月期	36,974,340 株	29年3月期	36,969,339 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及びその業績予想に関する事項については、添付資料P.3「1.経営成績等の概況 (4)次期の見通し」を参照して下さい。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 次期の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益及び包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報)	11
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、個人消費は夏場以降一進一退の動きとなっているものの、鉱工業生産の増加や高水準にある企業収益を背景とした設備投資の堅調さなどにより、景気は回復基調で推移しました。

しかしながら、住宅産業におきましては、新設住宅着工戸数は貸家を中心に第2四半期から減少基調が続き、平成29年度の全体の新設住宅着工戸数は946千戸と前年度比2.8%、当社グループ事業との関係が特に強い戸建て住宅に限っても同1.7%の減少となり、市場は弱含みに推移しました。

これに伴い、当社グループの主力製品である窯業系外装材の平成29年度における業界全体の国内販売数量は、前年度に比し0.3%（JIS規格の改正に伴い平成21年度よりJIS規格対象外となった12mm厚製品を含む従来基準）の減少となりました。

このような市場環境の下、当社グループは、引き続き耐候性等に優れた新世代外装材「Fu-ge（フュージェ）」などの顧客ニーズに沿った高付加価値商品の拡販を図るとともに、窯業系サイディングとしては業界初となる塗膜30年保証に対応した新商品を投入するなど、メンテナンスコスト面での優位性をアピールしました。また、新外壁材「COOL（クール）」の投入による非住宅市場向けの強化や成長を続けている米国を始めとする海外マーケットのさらなる開拓に努める一方、各種合理化、生産性向上によるコスト削減にも注力いたしました。

この結果、当社グループの当連結会計年度の連結業績は次のとおりとなりました。

（金額単位：百万円）

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減	
			金額	率（%）
売上高	118,215	116,144	△2,071	△1.8
営業利益	12,833	13,232	398	3.1
経常利益	13,117	13,796	679	5.2
親会社株主に帰属する当期純利益	9,594	11,151	1,557	16.2

売上高につきましては、主力の国内外装材事業が販売数量の減少により減収、米国窯業系外装材事業も商流再編の過渡期における一時的な減収に加え円高影響もあったことから、全体の売上高は1,161億44百万円と前連結会計年度比20億71百万円（1.8%）の減収となりました。

一方で損益につきましては、国内外装材事業は前期に実施した設備投資に伴う減価償却負担増やエネルギーコストアップなどにより減益となったものの、海外窯業系外装材事業は米国事業での生産性向上、商流再編によるマージン率改善を主因に増益となったことから、営業利益は132億32百万円と前連結会計年度比3億98百万円（3.1%）の増益、経常利益も137億96百万円と同6億79百万円（5.2%）の増益となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、米国子会社で新たに繰延税金資産を計上したこともあり、111億51百万円と同15億57百万円（16.2%）の増益となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

外装材事業

売上面では、前記のとおり、国内外装材事業・米国窯業系外装材事業ともに減収となったことから、売上高は1,067億29百万円と前連結会計年度比22億7百万円（2.0%）の減収となりました。

また、損益面では、前記のとおり、国内外装材事業の減益はあったものの、米国窯業系外装材事業の増益などにより、セグメント利益（営業利益）は160億4百万円と同9億41百万円（6.3%）の増益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の財政状態は以下のとおりであります。

前連結会計年度末に比し純資産が97億19百万円、総資産が32億54百万円それぞれ増加した結果、自己資本比率は62.4%と6.0ポイントの増加となりました。

増減の主なものは、流動資産では商品及び製品が25億52百万円、現金及び預金が9億32百万円それぞれ増加したことなどにより、流動資産全体で41億60百万円増加しております。また、固定資産では有形固定資産が24億24百万円減少、投資その他の資産が17億10百万円増加するなど、全体では9億6百万円減少しております。

負債では、流動負債が43億59百万円減少、固定負債では長期借入金金が20億63百万円減少したことなどにより、負債合計は64億65百万円減少しております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比し9億32百万円増加し、当連結会計年度末には277億86百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は111億3百万円と前連結会計年度比73億8百万円の減少となりました。これは、主に、償却前利益（税金等調整前当期純利益＋減価償却費）で190億48百万円を計上した一方で、たな卸資産が31億58百万円増加し、法人税等の支払額が37億91百万円となるなど資金の減少要因もあったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は57億円と前連結会計年度比3億2百万円の増加となりました。これは、主に、有形固定資産の取得による支出が54億61百万円あったことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は43億50百万円と前連結会計年度比10億98百万円の増加となりました。これは、主に、長期・短期合わせた借入金を20億38百万円減少させたほか、配当金の支払額が21億62百万円あったことなどによるものであります。

(4) 次期の見通し

当社グループ主力製品の窯業系外装材の主要マーケットである住宅市場につきましては、国内においては新設住宅着工戸数はほぼ横這いと見ております。一方、米国市場においては引き続き堅調に推移すると予想されます。

このような状況の下、当社グループでは、国内においては業界初となる塗膜30年保証に対応した新商品を始めとして、高付加価値商品などの一層の拡販によりシェアアップに努めるほか、非住宅市場では新外壁材「COOL（クール）」シリーズを中心にさらなる販路拡大に注力いたします。また、海外事業においては、米国では商流再編が一段落したことから、再び堅調な推移を見込むほか、米国以外の海外市場開拓にも取り組みます。さらにコスト面では、グループ全体で合理化・コスト削減を強力に推進することにより、次期の連結業績を次のとおり予想しております。

（金額単位：百万円）

	当期 (平成30年3月期)	次期 (平成31年3月期)	増減	
			金額	率 (%)
売上高	116,144	120,000	3,855	3.3
営業利益	13,232	14,000	767	5.8
経常利益	13,796	14,200	403	2.9
親会社株主に帰属する当期純利益	11,151	10,200	△951	△8.5

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループの配当施策につきましては、株主各位に対して各期の業績に応じた長期的かつ安定的な利益還元を行うことを基本とするとともに、当社グループの装置産業という属性と将来の事業展開や経営環境の変化への対応を考慮すれば、企業体質強化のための内部留保の充実も必要と考え、配当性向と財務状況とのバランスを勘案しつつ、適正な配当水準を維持することを方針としております。内部留保については、製品の高付加価値化、新市場の開拓などを目的とした研究開発・設備投資に充当していく方針であります。また、業績に応じた利益配分の指標としては、連結配当性向20%以上を指針として運用しております。

なお、当社は中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としておりますが、中間配当額は、年間配当指標を基礎として、中間期業績及び通期業績見通し等を踏まえ決定することとしております。

当社の当期の配当金につきましては、既に実施済の中間配当金27円50銭に加え、期末配当金は、連結ベースの親会社株主に帰属する当期純利益が111億51百万円となったことから、1株につき普通配当33円50銭を実施する予定であります。これにより当期の年間配当金は、1株当たり61円となる予定であります。

また、当社の次期配当金につきましては、現時点での通期連結業績予想に基づき、中間・期末配当金ともに各28円の年間56円を予想しております。

2. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,854	27,786
受取手形及び売掛金	27,440	27,612
商品及び製品	9,250	11,803
仕掛品	1,722	1,918
原材料及び貯蔵品	2,735	3,019
繰延税金資産	1,292	1,179
その他	914	1,056
貸倒引当金	△40	△46
流動資産合計	70,170	74,330
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	41,798	41,929
減価償却累計額	△28,150	△29,019
建物及び構築物（純額）	13,648	12,909
機械装置及び運搬具	90,080	90,706
減価償却累計額	△78,356	△80,686
機械装置及び運搬具（純額）	11,723	10,020
工具、器具及び備品	5,568	5,741
減価償却累計額	△5,088	△5,367
工具、器具及び備品（純額）	479	373
土地	20,380	20,381
リース資産	596	559
減価償却累計額	△282	△355
リース資産（純額）	314	204
建設仮勘定	141	372
有形固定資産合計	46,687	44,262
無形固定資産		
リース資産	10	35
ソフトウェア	1,032	1,704
その他	1,135	245
無形固定資産合計	2,178	1,986
投資その他の資産		
投資有価証券	5,275	6,306
繰延税金資産	459	1,120
退職給付に係る資産	230	246
その他	1,495	1,496
貸倒引当金	△25	△23
投資その他の資産合計	7,434	9,145
固定資産合計	56,300	55,394
資産合計	126,470	129,724

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,068	14,450
短期借入金	150	280
1年内返済予定の長期借入金	5,168	5,064
リース債務	140	129
未払費用	6,073	5,693
未払法人税等	2,308	1,786
賞与引当金	1,330	1,347
役員賞与引当金	108	103
製品保証引当金	845	489
その他	5,545	3,034
流動負債合計	36,739	32,379
固定負債		
長期借入金	15,033	12,969
リース債務	211	129
繰延税金負債	590	558
役員退職慰労引当金	145	161
製品保証引当金	1,279	1,349
退職給付に係る負債	1,509	1,491
その他	185	187
固定負債合計	18,954	16,847
負債合計	55,693	49,227
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,136	8,136
資本剰余金	10,925	10,927
利益剰余金	50,787	59,776
自己株式	△325	△326
株主資本合計	69,523	78,513
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,006	2,567
為替換算調整勘定	395	277
退職給付に係る調整累計額	△575	△394
その他の包括利益累計額合計	1,826	2,449
新株予約権	75	103
非支配株主持分	△648	△569
純資産合計	70,777	80,497
負債純資産合計	126,470	129,724

（2）連結損益及び包括利益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
売上高	118,215	116,144
売上原価	71,339	69,564
売上総利益	46,875	46,579
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	15,019	14,599
広告宣伝費及び販売促進費	2,138	1,816
貸倒引当金繰入額	9	6
給料手当及び福利費	7,369	7,634
賞与引当金繰入額	443	452
役員賞与引当金繰入額	108	103
退職給付費用	307	285
役員退職慰労引当金繰入額	35	25
減価償却費	499	794
試験研究費	1,405	1,300
製品保証引当金繰入額	794	267
その他	5,911	6,060
販売費及び一般管理費合計	34,042	33,347
営業利益	12,833	13,232
営業外収益		
受取利息	31	51
受取配当金	122	154
不動産賃貸料	88	88
為替差益	23	-
受取保険金	134	202
その他	111	364
営業外収益合計	511	861
営業外費用		
支払利息	197	161
為替差損	-	87
その他	29	47
営業外費用合計	226	296
経常利益	13,117	13,796

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
特別利益		
固定資産売却益	4	7
投資有価証券売却益	1	3
補助金収入	500	-
特別利益合計	506	11
特別損失		
固定資産売却損	0	-
固定資産除却損	233	100
固定資産圧縮損	500	-
減損損失	191	147
その他	-	1
特別損失合計	925	249
税金等調整前当期純利益	12,699	13,558
法人税、住民税及び事業税	3,374	3,340
法人税等調整額	△308	△1,013
法人税等合計	3,065	2,326
当期純利益	9,633	11,231
（内訳）		
親会社株主に帰属する当期純利益	9,594	11,151
非支配株主に帰属する当期純利益	38	80
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	366	561
為替換算調整勘定	△619	△120
退職給付に係る調整額	282	180
その他の包括利益合計	29	621
包括利益	9,662	11,853
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	9,625	11,774
非支配株主に係る包括利益	36	78

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,136	10,925	42,524	△336	61,249
当期変動額					
剰余金の配当			△1,330		△1,330
親会社株主に帰属する当期純利益			9,594		9,594
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分			0	13	14
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	8,263	10	8,274
当期末残高	8,136	10,925	50,787	△325	69,523

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,639	1,013	△857	1,795	54	△685	62,413
当期変動額							
剰余金の配当							△1,330
親会社株主に帰属する当期純利益							9,594
自己株式の取得							△3
自己株式の処分							14
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	366	△618	282	31	21	36	89
当期変動額合計	366	△618	282	31	21	36	8,363
当期末残高	2,006	395	△575	1,826	75	△648	70,777

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,136	10,925	50,787	△325	69,523
当期変動額					
剰余金の配当			△2,162		△2,162
親会社株主に帰属する当期純利益			11,151		11,151
自己株式の取得				△4	△4
自己株式の処分		2		2	5
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	2	8,988	△1	8,989
当期末残高	8,136	10,927	59,776	△326	78,513

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	2,006	395	△575	1,826	75	△648	70,777
当期変動額							
剰余金の配当							△2,162
親会社株主に帰属する当期純利益							11,151
自己株式の取得							△4
自己株式の処分							5
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	561	△118	180	623	27	78	730
当期変動額合計	561	△118	180	623	27	78	9,719
当期末残高	2,567	277	△394	2,449	103	△569	80,497

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	12,699	13,558
減価償却費	4,552	5,489
減損損失	191	147
製品保証引当金の増減額（△は減少）	430	△286
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	65	69
受取利息及び受取配当金	△153	△206
支払利息	197	161
為替差損益（△は益）	9	68
固定資産除却損	233	100
売上債権の増減額（△は増加）	△701	△191
たな卸資産の増減額（△は増加）	1,511	△3,158
仕入債務の増減額（△は減少）	941	△529
その他	1,201	△359
小計	21,177	14,863
利息及び配当金の受取額	147	197
利息の支払額	△203	△165
法人税等の支払額	△2,711	△3,791
法人税等の還付額	1	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,411	11,103
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,694	△5,461
有形固定資産の売却による収入	39	10
無形固定資産の取得による支出	△1,274	△272
投資有価証券の取得による支出	-	△0
投資有価証券の売却による収入	1	6
補助金収入	519	-
その他	9	16
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,397	△5,700
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	10	130
長期借入れによる収入	4,600	3,000
長期借入金の返済による支出	△6,374	△5,166
リース債務の返済による支出	△153	△146
配当金の支払額	△1,330	△2,162
その他	△3	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,251	△4,350
現金及び現金同等物に係る換算差額	△125	△119
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	9,636	932
現金及び現金同等物の期首残高	17,218	26,854
現金及び現金同等物の期末残高	26,854	27,786

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は外装材事業を中心に事業活動を展開しており、業種別に区分された事業ごとに、当社及び当社の連結子会社（以下、事業運営会社）が各々独立した経営単位として、単一の事業に従事する経営スタイルを採用しております。

従って、当社グループは、事業運営会社を基礎とした業種別のセグメントから構成されており、「外装材事業」を報告セグメントとしております。

「外装材事業」は窯業系及び金属系外装材並びに同関連製品、外装用付属部材等の製造・販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2・4)	連結財務諸表計 上額(注3)
	外装材事業				
売上高					
外部顧客への売上高	108,049	10,166	118,215	—	118,215
セグメント間の内部売上高又は振替高	887	2,187	3,075	△3,075	—
計	108,937	12,353	121,290	△3,075	118,215
セグメント利益	15,062	348	15,411	△2,578	12,833
セグメント資産	92,820	7,712	100,533	25,937	126,470
その他の項目					
減価償却費	4,075	201	4,276	275	4,552
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	6,587	148	6,735	1,307	8,043

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、繊維板事業、工事業、FP事業、その他事業を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△2,578百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,631百万円及びその他の調整額53百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに属しない当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
4. セグメント資産の調整額25,937百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産26,517百万円及びその他の調整額△579百万円が含まれております。
5. 減価償却費並びに有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用とその償却額が含まれております。
6. セグメント負債の金額は、当社の最高意思決定機関において定期的に提供・使用されておられません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2・4)	連結財務諸表計 上額(注3)
	外装材事業				
売上高					
外部顧客への売上高	105,852	10,291	116,144	—	116,144
セグメント間の内部売上高又 は振替高	876	2,220	3,096	△3,096	—
計	106,729	12,511	119,241	△3,096	116,144
セグメント利益	16,004	226	16,230	△2,998	13,232
セグメント資産	94,987	7,350	102,338	27,386	129,724
その他の項目					
減価償却費	4,734	178	4,913	576	5,489
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	2,780	169	2,949	255	3,205

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、繊維板事業、工事業、FP事業、その他事業を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△2,998百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,061百万円及びその他の調整額62百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
4. セグメント資産の調整額27,386百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産28,181百万円及びその他の調整額△794百万円が含まれております。
5. 減価償却費並びに有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用とその償却額が含まれております。
6. セグメント負債の金額は、当社の最高意思決定機関において定期的に提供・使用されております。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,929.85円	2,189.71円
1株当たり当期純利益金額	259.52円	301.60円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	259.04円	301.01円

（注）1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	9,594	11,151
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	9,594	11,151
期中平均株式数(千株)	36,969	36,974
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	68	72
(うち新株予約権(千株))	(68)	(72)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式 の概要	—	—

（重要な後発事象）

該当事項はありません。